

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第40期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ジオスター株式会社
【英訳名】	GEOSTR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 喜代司
【本店の所在の場所】	東京都文京区西片一丁目17番8号
【電話番号】	03(5844)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理チームリーダー 井上 幸則
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区西片一丁目17番8号
【電話番号】	03(5844)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理チームリーダー 井上 幸則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ジオスター株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区本町四丁目1番7号) ジオスター株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) ジオスター株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号)

(注) 上記の名古屋支店、九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成17年3月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月
売上高(千円)	21,631,866	20,237,808	17,639,828	19,082,421	17,715,031
経常利益(千円)	341,989	310,103	490,951	491,115	124,623
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	58,425	208,033	331,814	372,147	48,525
純資産額(千円)	10,425,876	10,469,693	11,075,348	10,726,095	10,308,001
総資産額(千円)	22,093,531	21,548,011	22,333,337	19,261,811	19,266,639
1株当たり純資産額(円)	581.86	591.75	626.11	606.30	582.69
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	3.26	11.62	18.75	21.04	2.74
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.19	48.59	49.59	55.69	53.50
自己資本利益率(%)	0.56	-	3.08	3.41	-
株価収益率(倍)	180.06	-	13.17	6.18	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,330,043	364,994	2,256,231	356,612	623,482
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	406,232	650,448	638,073	266,707	220,049
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	843,883	345,533	830,144	948,157	1,112,765
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,095,136	1,155,215	1,943,230	1,084,977	2,601,175
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	450 [43]	441 [34]	436 [47]	436 [54]	417 [30]

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第38期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成17年3月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月
売上高(千円)	14,884,600	14,033,650	11,407,689	12,993,711	12,389,175
経常利益(千円)	286,715	190,564	261,679	282,965	65,566
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	51,402	233,960	112,430	152,588	40,326
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	3,352,250 (17,930,000)	3,352,250 (17,930,000)	3,352,250 (17,930,000)	3,352,250 (17,930,000)	3,352,250 (17,930,000)
純資産額(千円)	10,909,176	11,003,466	11,389,857	10,826,333	10,416,439
総資産額(千円)	20,311,025	20,067,289	20,180,949	18,030,259	17,804,588
1株当たり純資産額(円)	608.74	621.81	643.77	611.96	588.82
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	2.00 (-)	3.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	2.86	13.06	6.35	8.62	2.28
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.7	54.8	56.4	60.0	58.5
自己資本利益率(%)	0.47	-	1.00	1.37	-
株価収益率(倍)	205.24	-	38.90	15.08	-
配当性向(%)	174.8	-	31.5	34.8	-
従業員数(人)	186	177	172	175	168

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第38期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年3月	プレキャスト・コンクリート製品の将来性に着目した八幡製鐵株式会社（現 新日本製鐵株式会社）及び株式会社熊谷組の折半出資により、資本金75百万円でプレスコンクリート株式会社を設立（500円/株、15万株）。同月、1：3の比率で、株主割当増資を実施（500円/株、45万株）。資本金は3億円へ
昭和45年5月	日本プレスコンクリート工業株式会社から営業を譲受、同月、日本プレスコンクリート株式会社へ商号変更 工場：金谷工場（昭和35年12月稼働） 橋本工場（昭和37年12月稼働） 営業所：東京営業所（昭和38年1月開設） 大阪営業所（現 大阪支店、昭和37年1月開設） 子会社：日本プレス建築株式会社（現 レスコハウス株式会社、昭和41年3月設立）
昭和45年8月	1：1の合併比率により、日本プレスセグメント株式会社を吸収合併、資本金は5億円へ（500円/株、発行済株式数100万株） 工場：東松山工場（昭和40年11月稼働）
昭和46年5月	福岡県福岡市に九州出張所（現 九州支店）を開設
昭和47年6月	東京都千代田区から東京都中央区へ、本社移転
昭和48年1月	建設コンサルタント登録（建9第4853号）
昭和48年2月	愛知県名古屋市に名古屋出張所（現 名古屋支店）を開設
昭和48年8月	静岡県金谷町（現・島田市）（金谷工場内）に、技術部研究室（現 技術部技術研究所）を開設
昭和49年9月	特定建設業許可（建設大臣許可（特-8）第5165号）
昭和49年11月	福岡工場稼働
昭和51年9月	静岡県金谷町（現・島田市）（金谷工場内）に、「株式会社日本プレス興産」を設立
昭和52年5月	和歌山県橋本市（橋本工場内）に、「株式会社日本プレス興建」を設立
昭和60年7月	新生コンクリート株式会社を買収、同年11月に当社千葉工場として稼働
昭和61年5月	福岡県穂波町（現・飯塚市）（福岡工場内）に、「日本プレス産業株式会社」を設立
平成2年8月	第三者割当増資を実施（5,500円/株、27万株）。資本金は12億4,250万円へ
平成3年6月	東京都中央区から東京都港区へ、本社移転
平成4年8月	栃木県二宮町に、「株式会社日本プレス二宮」を設立
平成5年2月	第三者割当増資を実施（6,710円/株、15万株）。資本金は17億4,575万円へ
平成5年4月	栃木工場稼働
平成5年11月	有限会社こがね製作所を買収し、当社の子会社とするとともに、有限会社協和製作所（和歌山県和歌山市、現「株式会社協和製作所（現・連結子会社）」）と商号変更
平成6年6月	ジオスター株式会社に商号変更
平成6年8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割
平成6年9月	当社の関連会社として、「石田工業株式会社」（埼玉県東松山市）の株式を取得
平成7年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場、公募増資（1,530円/株、210万株）により、資本金は33億5,225万円へ
平成8年5月	平成8年3月31日現在の株主に対して、1：1.1の割合にて株式分割を行い、新株式163万株を発行
平成8年7月	「レスコハウス株式会社（現・連結子会社）」の全額出資により、「レスコリフォーム株式会社」設立
平成9年6月	「関西ロジテック株式会社」（大阪府泉大津市）及び「九州ロジテック株式会社」（福岡県福岡市）を設立し、当社の関連会社として株式を取得
平成15年3月	関東土木生産拠点の再編に伴い、千葉工場閉鎖
平成15年6月	東京都港区から東京都文京区へ、本社移転

年月	事項
平成17年4月	静岡県島田市（金谷工場内）に、「中部ジオスター株式会社（現・連結子会社）」を設立 和歌山県橋本市（橋本工場内）に、「関西ジオスター株式会社（現・連結子会社）」を設立 「日本プレス産業株式会社」は「九州ジオスター株式会社（現・連結子会社）」に商号変更 「株式会社日本プレス二宮」は「関東ジオスター株式会社（現・連結子会社）」に商号変更
平成17年9月	子会社であった株式会社日本プレス興産・株式会社日本プレス興建と合併
平成18年12月	関東土木生産拠点の再編に伴い、栃木工場閉鎖
平成19年11月	「関西ロジテク株式会社」及び「九州ロジテク株式会社」は、株式の一部を売却し、持分法適用関連会社から除外
平成20年2月	「レスコリフォーム株式会社」は「レスコハウス株式会社（現・連結子会社）」と合併
平成20年3月	「石田工業株式会社」は、株式の一部を売却し、持分法適用関連会社から除外

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社、その他の関係会社2社で構成され、土木及び建築用コンクリート製品の製造販売並びに工事の請負を主な内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

土木事業

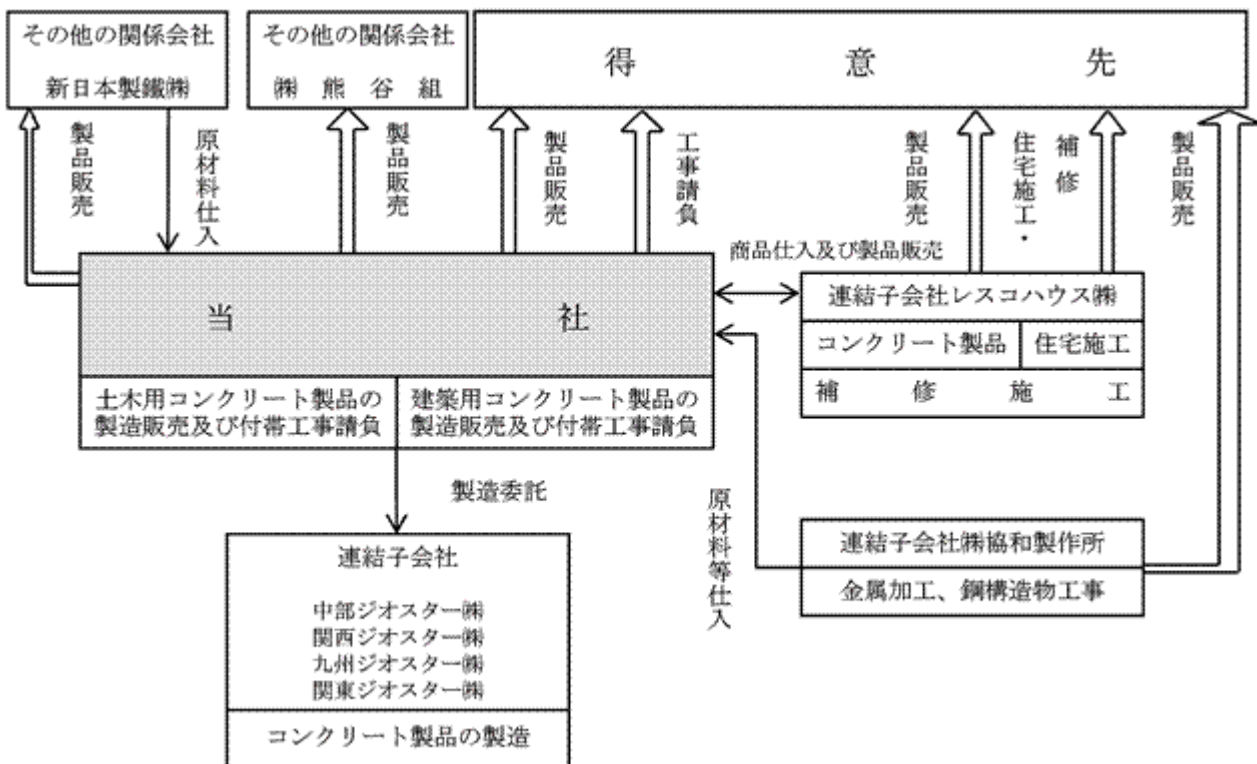
土木用製品の製造販売…… R Cセグメント（トンネルの構造部材）を主とする土木用製品は、当社が製造販売及び付帯工事請負
 及び付帯工事の請負を行っているほか、子会社である中部ジオスター(株)、関西ジオスター(株)、九州ジオスター(株)及び関東ジオスター(株)の4社に製造の一部を外注しております。

更に、子会社である(株)協和製作所より土木用製品の原材料等を仕入れております。
 又、当社はその他の関係会社である新日本製鐵(株)及び(株)熊谷組に対しては土木用製品の販売を行っており、新日本製鐵(株)に関しては鋼材の仕入も行っております。

建築事業

建築用製品の製造販売…… 子会社であるレスコハウス(株)は、コンクリート製品の製造販売及びコンクリート系プレハブ住宅の設計、施工、販売を行っております。当社は、そのコンクリート系プレハブ住宅の製造の一部を子会社である中部ジオスター(株)に外注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
レスコハウス(株) 注1	東京都 文京区	350	コンクリート製品製造販売、コンクリート系プレハブ住宅の設計、施工、販売、住宅の補修施工	100.00	建築事業製品を仕入及び販売している、 役員の兼任あり。
(株)協和製作所	和歌山県 和歌山市	10	金属加工、鋼構造物工事	100.00	当社土木事業の原材料等を製造している、 役員の兼任あり。
中部ジオスター(株)	静岡県 島田市	35	コンクリート製品の製造	100.00	当社が土木事業製品を製造委託している、 役員の兼任あり。
関西ジオスター(株)	和歌山県 橋本市	30	コンクリート製品の製造	100.00	当社が土木事業製品を製造委託している、 役員の兼任あり。
九州ジオスター(株)	福岡県 飯塚市	10	コンクリート製品の製造	100.00	当社が土木事業製品を製造委託している、 役員の兼任あり。
関東ジオスター(株)	埼玉県 東松山市	10	コンクリート製品の製造	100.00	当社が土木事業製品を製造委託している、 役員の兼任あり。
(その他の関係会社)					
新日本製鐵(株) 注2、注3、注5	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造及び販売	被所有27.93 (2.77)	当社土木事業製品を販売している、 当社が鋼材の仕入を行っている、 役員の兼任あり。
(株)熊谷組 注4、注5	福井県 福井市	13,341	総合建設業	被所有25.16	当社土木事業製品を販売している、 役員の兼任あり。

- (注) 1. レスコハウス(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超えています。なお、当連結会計年度における事業の種類別セグメント(建築)の売上高に占めるレスコハウス(株)の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載は省略しております。
2. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接被所有割合を内数として記載しております。
3. 議決権に対する被所有割合は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託(日鐵物流(株)口)の所有割合を含んでおります。
4. 議決権に対する被所有割合は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株)熊谷組の信託口)の所有割合を含んでおります。
5. 新日本製鐵(株)及び(株)熊谷組は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	298(30)
建築事業	119(-)
合計	417(30)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
168	44才 4ヵ月	19年 9ヵ月	5,764,243

(注) 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、従業員の経済的、社会的地位の向上と健全な労使関係の維持発展を目的として、提出会社に以下の概要の労働組合があります。

子会社及び関連会社にはいずれも労働組合はありませんが、提出会社と同様に円満な労使関係を維持しております。

- a. 名称 ジオスター労働組合連合体
- b. 結成年月日 昭和58年8月28日
- c. 組合員数 108名

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半からの海外経済の急減速を背景とした輸出の減少を主因として、企業業績は大幅に悪化し、厳しい景況感の中で推移いたしました。また、個人消費も、雇用・所得環境が厳しさを増す中、停滞感を一層強めており、引き続き、厳しい環境が続くものと思われます。

当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野では、市場面において公共工事の継続的縮減とゼネコンの低価格入札により、競争激化と受注価格低下に見舞われると共に、コスト面においても、主材料の鉄筋・セメントの価格が高止まりしており、極めて厳しい状況が続いております。また、建築事業分野においても、雇用・所得環境の悪化や株式市場低迷による金融資産の目減りなどを背景に、住宅購買意欲が大きく減退し、厳しい事業環境が続いております。

当社グループは、このような厳しい経営環境に打ち勝ち、業界トップ水準の技術力・収益力・財務体質を堅持・向上していくため、当連結会計年度において、平成23年度中期計画（平成21～23年度）を策定し、勝ち残りへの変革と飛躍への基盤強化に向けて、前倒しで中期諸施策の実行を開始しております。

当連結会計年度の受注高につきましては、環境悪化の影響を大きく受け、土木・建築両事業分野共に、前連結会計年度を下回る結果となり、前連結会計年度比71億34百万円、32.2%減の150億35百万円となりました。

売上高につきましても、建築事業分野の減収が影響し、前連結会計年度比13億67百万円、7.2%減の177億15百万円となりました。

また、コスト面においては、受注価格下落、主材料の価格高騰等による損益悪化要素を吸収するため、グループをあげて、外注加工費・資材購入費の低減、子会社との執務場所統合による固定費の徹底削減等の聖域なきコスト削減を強力に推し進めてまいりました。これらの努力の結果、当連結会計年度の経常利益は、最悪の経営環境下で、1億24百万円（前連結会計年度比3億66百万円、74.6%減）の黒字を確保することが出来ました。

当期純損益につきましては、投資有価証券評価損（1億9百万円）の特別損失の計上等が大きく響き、48百万円の損失となりました。

土木事業

土木事業全体の売上高は125億93百万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。売上高の状況は以下のとおりです。

主力のセグメント部門の売上高は、道路向けプロジェクトが増加したものの、地下鉄向け及び共同溝向けプロジェクトが減少したことにより、45億58百万円（前連結会計年度比10.1%減）となりました。当連結会計年度の主な売上は、中央環状品川線シールドトンネル北行工事、伊勢湾横断ガスパイプライン設置工事、大東門真増補幹線等であります。

プレス土木部門の売上高は、11億35百万円（前連結会計年度比16.3%減）となりました。同製品は、当社独自の技術を有するものであり、減少に歯止めをかけるべく営業活動を行ってまいりました。その結果、関東及び中部地方においては増加しましたが、九州地方において大きく減少したことにより減少しました。当連結会計年度の主な売上は、平成20年度岩木川左岸（二期）農業水利事業西俣導水幹線用水路工事、北陸新幹線長野赤沼高架橋、鹿島川上流排水路護岸工事等であります。

R C土木部門の売上高は、53億52百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。従来から推し進めております在来工法のプレキャスト化の推進に努めた結果、「モジュラーチ」等の大型製品が増加したためであります。当連結会計年度の主な売上は、KJ124工区(4)～KJ132工区(1)トンネル工事（その2）工事、福岡201号下三緒地区函渠工事、福岡3号田町地区函渠工事等であります。

建築事業

建築事業の主力部門で戸建鉄筋コンクリート住宅を担当するレスコハウス株式会社は、「収益力強化」を最大課題として、新商品の投入、顧客層の拡大および営業ツールの整備による受注拡大と工事原価等のコスト削減に取り組んでおります。当連結会計年度の建築事業全体の売上高は51億21百万円（前連結会計年度比15.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億16百万円増加し、26億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億23百万円の収入（前連結会計年度は3億56百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（31百万円）、減価償却費（5億36百万円）、たな卸資産の減少（5億19百万円）等の資金増加と、仕入債務の減少（3億3百万円）等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億20百万円の支出（前連結会計年度は2億66百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（2億20百万円）が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億12百万円の収入（前連結会計年度は9億48百万円の支出）となりました。長短借入金の増加（11億75百万円）、配当金の支払い（53百万円）が主なものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
土木事業(千t)	268	122.4
建築事業(千t)	23	87.7
合計(千t)	292	118.6

(注) 千t未満切り捨て

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
土木事業	10,734,277	65.6	9,649,286	83.8
建築事業	4,301,437	74.0	2,854,142	77.7
合計	15,035,714	67.8	12,503,428	82.4

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
土木事業(千円)	12,593,944	96.5
建築事業(千円)	5,121,086	84.8
合計(千円)	17,715,031	92.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先が存在しないため、記載しておりません。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの関連する建設業界においては、土木分野での公共工事の継続的縮減とゼネコン各社の低価格入札による受注価格低下等、依然厳しい状況が続いております。また、建築分野においても、雇用不安による個人所得の不透明感や株式市場低迷による金融資産の目減りなどから、引き続き住宅購入意欲は低迷しており厳しい状況となっております。

このような事業環境の下、平成23年度中期計画のスタートとなる平成21年度は、「勝ち残りへの変革と飛躍への基盤強化」に向けて、全社員・グループ会社一丸となり、以下の重点課題に積極的に取り組んでまいります。

(1) 新中期経営目標の達成

極めて厳しい事業環境下でのサバイバル競争に勝ち残るため、価格改善等地道な営業活動や事業領域の拡大に努めてまいります。また、グループ一体となった固定費削減、各社・各事業部での製販一体となった収益力改善等の徹底した体質改善を成し遂げ、業界トップ水準の利益確保を目指してまいります。

(2) 市場開拓の推進

当社グループの技術力を活用し、保有製品の差別化推進と新製品開発等により、将来にわたる確固たる基盤構築を行ってまいります。特に多連モジュラーチ、ビッグボックス、スワン工法など大型構造物のプレキャスト化を推し進めてまいります。また、環境・リニューアル・リサイクルを新規重点分野として位置付け、「空港及び道路用舗装版」・「プレキャストトンネル補修・補強工法」・「カニパネル」等新製品の充実と拡販に努めると共に、東北・北海道・沖縄等遠隔地の販売体制強化を図ってまいります。

(3) グループ経営の強化

製品のコスト削減・品質向上を図るため、当社設計・施工技術体制と製造業務を担当する製造委託会社が一体となり技術力（コスト、品質）をさらに強化し、収益構造変革を進めてまいります。また、戸建鉄筋コンクリート住宅を担当するレスコハウス株式会社においては、平成23年度中期計画期間を「収益基盤再構築」の時期と位置付け、新商品の投入、顧客層の拡大及び営業ツールの整備による受注拡大とコスト削減により、一層の収益力強化に取り組んでまいります。

当社グループは、「新ジオスターの創生：勝ち残りへの変革と飛躍への基盤強化」を目指し、事業構造・収益構造・組織体質の変革に取り組むと同時に、財務体質の強化をはかり、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの主力製品であるセグメント（トンネルの構造部材）・プレス土木製品・RC土木製品の大半は、公共工事に使用されます。

公共工事投資の動向は日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、その規模は今後とも安定的に推移するとは限りません。したがって、当社グループの業績は公共工事投資動向により影響を受ける可能性があります。また、最近のゼネコンの低価格入札は、当社の受注価格や受注量に影響する可能性があります。

また、第2の主力部門である建築事業は、戸建鉄筋コンクリート住宅の製造・販売であり、景気動向、金利動向、地価動向、住宅税制関連法規改正等により影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料価格変動リスク

当社グループのコンクリート製品の原材料として使用される鉄筋・重油価格等は、市場の動向を反映して変動いたします。したがって、当社グループの損益は原材料価格の変動により影響を受けることがあります。

(3) 貸倒損失の発生リスク

当社グループの関連する建設業界におきましては、依然として公共工事投資の縮減傾向にあることから、債権の貸倒発生により損益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利水準の変動

金利水準の上昇が、業績に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

主要な技術提携契約は次のとおりであります。

相手先	契約内容	契約期間
鶴見コンクリート株式会社 他21社	技術供与：可撓継手を内蔵したボックスカルバートに関する実施許諾契約	平成7年9月11日から平成10年9月10日まで以降2年ごとの自動更新
住建コンクリート工業株式会社他26社	技術供与：アーチカルバートに関する実施許諾契約	平成10年4月1日から平成13年4月1日まで以降2年ごとの自動更新
日本ヒューム株式会社他2社	技術供与：生物共生式護岸及び護岸パネル材に関する実施許諾契約	平成11年9月1日から平成14年8月31日まで以降1年ごとの自動更新
日本コンクリート株式会社他10社	技術供与：ボックスカルバート横引き工法に関する実施許諾契約	平成13年10月2日から平成16年10月1日まで以降3年ごとの自動更新
石川島建材工業株式会社他17社	技術供与：P & P Cセグメントに関する実施許諾契約	平成15年4月7日から平成22年4月6日まで以降1年ごとの自動更新
鹿島建設株式会社	技術導入：生物共生式護岸及び護岸パネル材に関する実施許諾契約	平成10年7月1日から平成13年6月30日まで以降1年ごとの自動更新
安藤建設株式会社	技術導入：ボックスカルバート横引き工法に関する実施許諾契約	平成12年2月1日から特許有効期間
鹿島建設株式会社他4社	技術導入：P & P Cセグメントに関する実施許諾契約	平成15年4月7日から平成22年4月6日まで以降1年ごとの自動更新
マティエール社	技術導入：モジュラーチに関するライセンス契約	平成5年4月28日から平成19年10月24日まで以降2年ごとの自動更新
鶴見コンクリート株式会社	技術導入：遊水池装置に関する実施許諾契約	平成7年9月11日から平成10年9月28日まで以降2年ごとの自動更新

相手先	契約内容	契約期間
株式会社エスイー 太平洋セメント株式会社	技術導入：SEEE工法に関する実施許諾契約 技術導入：ダクトルプレミックスに関する実施許諾契約	平成14年12月19日から7年間 平成14年12月2日から特許有効期間

6【研究開発活動】

(1) 当連結会計年度の研究開発活動は、土木事業関連では、大型コンクリート構造物のプレキャスト化、建設コスト削減、環境・リニューアブル・リサイクル分野での商品化及び品質向上に向けた生産技術開発を基本方針として、事業拡大や新需要開拓に繋がるテーマについて取り組んでおり、それぞれ以下に示す成果をあげております。

セグメント製品関連では、道路トンネル用耐火セグメントについて、生産性向上を目指し、製造技術及び品質向上への研究を進めております。また、これまでに開発した各種継手の合理化について研究し、更なる建設コスト削減に向けた開発を進めております。

土木製品関連では、盛土構造への適用研究に重点を置き、大型構造物の施工性及び施工品質の向上を目指すべく、施工時の構造物の挙動に関するシミュレーション解析・実プロジェクトでの計測を行うことにより、設計・施工手法を確立しました。リニューアブル分野では、新素材のUFCを用いた補修、補強用商品開発を進めております。また、コスト削減に向けた技術としましては、耐震性ゴムリング付IBボックスカルバートの技術審査証明を取得した他、その他既存の商品についても、舗装版及び延長床版等の改良技術開発に着手しております。

生産技術開発では、被覆材や塗布材による耐久性や外観品質の向上に向けた研究を進めています。

土木事業関連の研究開発費の総額は、109,128千円であります。

(2) 建築事業関連では、住宅の基本性能を向上するための技術開発及び新商品の開発を進めております。

3階建壁式コンクリート住宅の耐震性を向上させるため、平成20年12月に、大学と共同で構造実験を行った結果、実用化・性能を確認しましたので、平成21年9月までに構造認定を取得する予定であります。

レスコハウス(株)、(株)大成建設ハウジング、百年住宅及び(株)日本ハウスの4社での共同研究により、100年以上の耐久性を有するコンクリートを開発し、長期優良住宅の認定を平成21年6月に取得する予定であります。

災害に強く長持ちするWPC構造（壁式鉄筋プレキャストコンクリート）に、エコ設備による「省エネ」、自然エネルギーを活用した「創エネ」を付加し、さらに断熱遮熱塗料を採用した夏涼しく冬暖かく暮らせるスーパーエコ住宅「ジオ」の開発を行いました。平成21年4月より販売を開始しております。

建築事業関連の研究開発費の総額は、27,492千円であります。

これらの活動結果から、当社グループとしての当連結会計年度の研究開発費の総額は、136,620千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、完成工事補償引当金、退職給付引当金、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績やその他の合理的な方法に基づき算定を行っております。但し、本質的には不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照願います。

(4) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、130億52百万円（前連結会計年度末は122億48百万円）となり、8億3百万円増加しました。たな卸資産（36億57百万円から31億38百万円へ5億19百万円減）、受取手形及び売掛金（71億97百万円から70億84百万円へ1億13百万円減）が減少したものの、現金及び預金（10億84百万円から26億1百万円へ15億16百万円増）が増加したことが主な要因です。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、62億14百万円（前連結会計年度末は70億12百万円）となり、7億98百万円減少しました。株価の下落等により、投資有価証券（13億86百万円から7億43百万円へ6億43百万円減）が減少したことが主な要因です。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、81億1百万円（前連結会計年度末は76億38百万円）となり、4億62百万円増加しました。支払手形及び買掛金（36億96百万円から33億92百万円へ3億3百万円減）、未払費用（10億49百万円から9億8百万円へ1億40百万円減）が減少したものの、短期借入金（18億25百万円から30億62百万円へ12億37百万円増）が増加したことが主な要因です。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8億57百万円（前連結会計年度末は8億96百万円）となり、39百万円減少しました。長期借入金（7億12百万円から6億50百万円へ62百万円減）が減少したことが主な要因です。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、103億8百万円（前連結会計年度末は107億26百万円）となり、4億18百万円減少しました。その他有価証券評価差額金（4億13百万円から96百万円へ3億16百万円減）、利益剰余金（42億7百万円から41億6百万円へ1億1百万円減）が減少したことが主な要因です。利益剰余金の減少は、当期純損失（48百万円減）、配当金（53百万円減）によるものであります。

(5) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品の拡充、生産性の向上並びにコスト削減に資すること等を目的に、ソフトウェアを含めて185百万円の設備投資を実施いたしました。

土木事業分野では、型枠購入、生産設備の維持補修など156百万円の設備投資を行いました。

建築事業分野では、型枠購入など29百万円の設備投資を行いました。

また、子会社との執務場所統合に伴い、10百万円の固定資産除却損が発生し、特別損失に計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
金谷工場 (静岡県島田市)	土木・建築	土木製品 建築製品 製造設備	230,973	106,620	459,971 (55,752.42)	1,140	44,192	842,898	15 (2)
橋本工場 (和歌山県橋本市)	土木	土木製品 製造設備	184,998	99,789	223,444 (50,060.86)	-	8,955	517,188	13 (-)
東松山工場 (埼玉県東松山市)	"	土木製品 製造設備	560,916	330,529	1,648,758 (152,787.23)	462	48,937	2,589,605	10 (-)
福岡工場 (福岡県飯塚市)	"	土木製品 製造設備	109,236	67,306	161,330 (51,498.00)	-	56,556	394,430	12 (-)

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名(所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
レスコハウス㈱ (東京都文京区)	建築	利根工場他	198,725	27,828	621,677 (39,686.84)	6,897	33,270	888,400	119 (-)
㈱協和製作所 (和歌山県和歌山市)	土木	工場及び本社	45,384	15,323	- (-)	-	86	60,794	15 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数の平均を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、中期経営計画の一環として設備計画に基づき、各年度毎には今後の需要動向、投資効率その他を勘案して、グループ会社各社が個別に具体案の検討・実施を行うこととしております。

なお、当連結会計年度末時点での重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,800,000
計	56,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,930,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	17,930,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年5月20日 (注)	1,630,000	17,930,000	-	3,352,250	-	2,868,896

(注) 株式分割(無償交付)1:1.1による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	14	77	3	1	1,090	1,194	-
所有株式数(単元)	-	3,971	110	8,822	132	2	4,864	17,901	29,000
所有株式数の割合 (%)	-	22.18	0.61	49.29	0.74	0.01	27.17	100.00	-

(注) 1. 自己株式239,678株は、「個人その他」に239単元及び「単元未満株式の状況」の欄に678株を含めて記載して
 おります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	4,443	24.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,670	14.89
株式会社熊谷組	東京都新宿区津久戸町2-1	1,773	9.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	286	1.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	277	1.54
オリエンタル白石株式会社	東京都千代田区平河町2-1-1	233	1.30
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	220	1.23
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市巾着町19	217	1.21
ジオスター社員持株会	東京都文京区西片1-17-8	213	1.19
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	200	1.12
計	-	10,532	58.74

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数2,670千株は、株式会社熊谷組の信託口であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数277千株は、日鐵物流株式会社の退職給付信託口であります。
3. 上記のほか、自己株式が239千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,662,000	17,662	-
単元未満株式	普通株式 29,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,930,000	-	-
総株主の議決権	-	17,662	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式678株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジオスター(株)	東京都文京区西片 1-17-8	239,000	-	239,000	1.33
計	-	239,000	-	239,000	1.33

(8) 【ストックオプション制度の内容】
 該当する事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	794	84,440
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	239,678	-	239,678	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、収益状況に対応した安定適性な配当維持に努力することを基本としつつ、配当性向及び内部留保も勘案して決定する方針としております。

剰余金の配当につきましては、当社の事業特性から、売上高が下期に集中する季節要因があり、収益状況から期末配当の1回とすることが財務上も適切であると考えております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき2円の配当（中間配当なし）と決定いたしました。内部留保資金につきましては、経営体質の強化ならびに将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	35	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	640	580	935	294	157
最低(円)	346	395	241	120	37

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	114	68	67	70	65	65
最低(円)	37	53	56	60	57	55

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		篠原 喜代司	昭和22年9月13日生	昭和47年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成8年7月 同社鉄構海洋事業部エネルギーエンジニアリング部長 平成12年4月 同社エネルギーエンジニアリング事業部長 平成14年4月 同社参与エンジニアリング事業本部新事業開発部長 平成17年4月 当社常任顧問 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年6月 レスコハウス株式会社代表取締役社長(現任)	(注4)	14
取締役 常務執行役員	技術部管掌	霜越 創一	昭和24年7月15日生	昭和48年4月 株式会社熊谷組入社 平成11年4月 同社土木事業本部工事管理部長 平成15年7月 同社土木事業本部土木部長 平成17年4月 当社常任顧問 平成17年6月 当社取締役技術部管掌市場開発部長 平成18年6月 当社常務取締役技術部管掌 平成21年6月 当社取締役常務執行役員技術部管掌(現任)	(注4)	4
取締役 常務執行役員	生産・施工技術部長	小西 一正	昭和25年8月24日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 当社関西事業部大阪支店部長 平成14年6月 当社執行役員関西事業部長 平成16年6月 当社取締役関西事業部長 平成16年6月 当社取締役関西事業部長 平成19年4月 当社常務取締役中部事業部長兼関西事業部長 平成21年4月 当社常務取締役生産・施工技術部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員生産・施工技術部長(現任)	(注4)	5
取締役 常務執行役員	経営管理部長	石川 純	昭和24年7月23日生	昭和47年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成10年4月 同社大阪支店部長 平成13年4月 同社エンジニアリング事業本部プラント事業部調達部長 平成15年6月 当社取締役総務チームリーダー 平成18年6月 当社取締役経営管理部長 平成20年4月 当社常務取締役経営管理部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員経営管理部長(現任)	(注4)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役 員	東松山工場長 兼土木事業部 長	相馬 芳樹	昭和25年10月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社関西事業部橋本工場長(部長) 平成17年6月 当社執行役員中部事業部長 平成19年4月 当社執行役員土木事業部長 平成19年6月 当社取締役土木事業部長 平成20年1月 当社取締役東松山工場長兼土木事業 部長 平成21年4月 当社常務取締役東松山工場長兼土木 事業部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員東松山工場 長兼土木事業部長(現任)	(注4)	14
取締役	非常勤	金田 則夫	昭和30年9月26日生	昭和51年4月 株式会社熊谷組入社 平成16年4月 同社首都圏支店土木事業部工事管理 部長 平成20年4月 同社土木事業本部シールド技術部長 (現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注4)	-
常勤監査役		渡辺 敬一	昭和24年11月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社技術部技術開発チームリーダー (部長) 平成16年6月 当社執行役員技術部長 平成21年4月 当社常任顧問 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注5)	9
監査役		村上 裕	昭和35年4月11日生	昭和59年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成18年7月 新日鉄エンジニアリング株式会社へ 移籍 同社マネジメントサポートセンター 総務部総務室長 平成20年4月 同社経営企画部長 平成21年4月 新日本製鐵株式会社へ出向 同社経営企画部部長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注5)	-
監査役		吉川 司	昭和30年9月8日生	昭和53年4月 株式会社熊谷組入社 平成13年7月 同社財務本部主計部長 平成15年10月 同社管理本部主計部長 平成20年6月 同社監査室長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注5)	-
計						51

- (注) 1. 取締役金田則夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役村上 裕、吉川 司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監査機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制を確立するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役を兼務している4名のほかに6名おり、合計10名で構成されております。
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
野呂瀬 侃士	昭和22年6月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年6月 当社経営管理部総務チームリーダー(部長) 平成15年6月 当社執行役員中部事業部長 平成16年6月 当社取締役中部事業部長 平成17年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 当社常任顧問(現任)	12
青田 容	昭和25年10月18日生	昭和54年4月 弁護士登録 増岡法律事務所 (現増岡・青田法律事務所)入所 昭和60年1月 増岡・青田法律事務所共同代表(現任)	1

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的かつ健全な経営を推進していくため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な課題であると認識しております。したがって当社では、取締役会・経営会議・監査役会等を整備強化するとともに、地域別事業部制度・執行役員制度の導入、ディスクロージャーの充実等によって、激変する市場動向の的確な把握と意思決定の迅速化、公正で透明性の高い経営の実現に努めております。

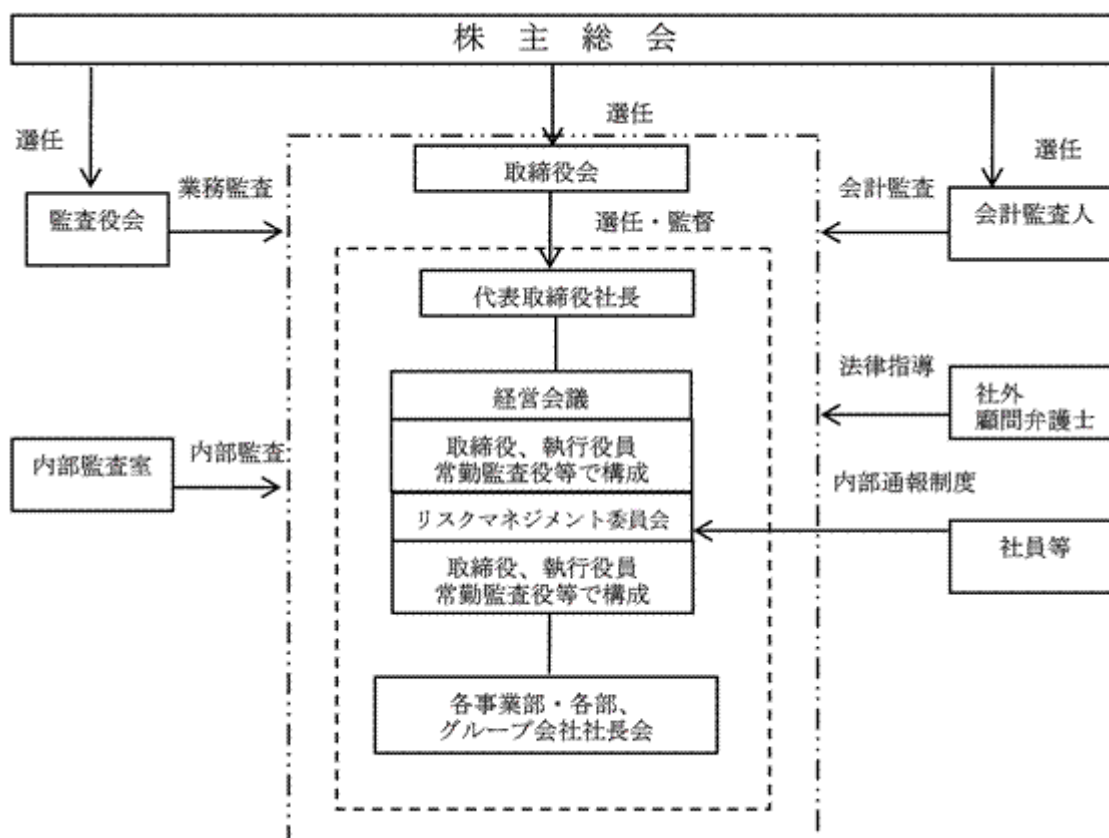
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

取締役会：当社取締役会は、取締役7名、うち社外取締役1名(平成21年3月31日現在)で構成し、原則月1回開催されております。少人数での運営と高い頻度での開催(今期は13回)により、経営戦略立案等重要事項の迅速な意思決定と業務執行の監督機能強化が図られております。

経営会議と地域別事業部制度：取締役と執行役員及び常勤監査役等で構成する経営会議を、原則月2回開催(今期は22回)しております。代表取締役社長の経営方針提示と、各事業部長等からの業績・業務状況報告が行われ、業務執行についての活発な議論・意見交換が行われております。また当社は、執行役員制度を導入し、地域別製販一体型事業部制度を基軸とする業務運営をより徹底させ、市場動向に対応したスピーディな業務執行に努めております。

グループ会社社長会：連結強化の観点から、グループ会社の経営トップで構成する「グループ会社社長会」を開催し、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握しております。特にレスコハウス株式会社については、月次報告をおこなっており、透明度の高い業務運営を推進し、業務執行の監督強化に努めております。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受けております。また、経営計画・事業戦略や設備投資・投融資等の重要な個別執行事項については、経営会議等の審議を経て、取締役会において執行決定を行っております。

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役会は、監査役3名、うち2名は社外監査役で構成し、独立性が担保されております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（3名）を設置し、監査役とも情報を共有しつつ、業務全般についてのチェック機能を高め、内部統制システム強化に努めております。

監査役監査につきましては、監査計画に基づき各事業部、子会社の内部統制状況等の監査を行うとともに、取締役会、経営会議への常時出席も実施しており、業務執行に対する監視機能を十分果たしております。

監査役及び監査役会は、会計監査人との間で定期的に協議し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行っております。

また、監査役は必要に応じて、会計監査人の監査に立会い情報・意見の交換を実施しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員：望月正芳（あずさ監査法人、継続監査年数：3年）、指定社員・業務執行社員：野口昌邦（あずさ監査法人、継続監査年数：3年）の2氏で、補助者は公認会計士、会計士補、システム専門家等を中心に構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社は平成21年3月31日現在、取締役7名、監査役3名のうち、社外取締役1名、社外監査役2名の体制をとっております。社外取締役及び社外監査役は、その他の関係会社の従業員の兼務ですが、当社及び当社子会社と社外取締役及び社外監査役との間に、一切の人的関係、資本的関係または取引関係、その他利害関係はありません。

当社と社外取締役ならびに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分に1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得

当社は、会社の機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメント体制の整備：国内外で企業不祥事が続発していることを受け、当社及び子会社は、リスクマネジメント体制の整備・運用状況を絶えず確認し、不備な点については都度整備しつつ、リスクに万全を期すことにしております。平成18年2月には、取締役と執行役員及び常勤監査役等をメンバーとする「リスクマネジメント委員会」及び「内部通報制度」を設置し、体制を強化いたしました。また、経営の透明度と信頼性を高めるため、当社は株主・投資家等の皆様への積極的開示も進めております。ホームページへの最新情報の掲載、東証への重要事項のタイムリーな開示、決算公告のホームページでの開示等を実施しております。今後も引続き四半期情報開示・決算早期化等に前向きに取り組む予定です。なお顧問弁護士からは適宜、法令遵守の指導とアドバイスを受けております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

当事業年度に係る報酬等の総額

区分	支給人員(人)	支給総額(千円)
取締役	7	94,368
監査役	1	13,368
合計	8	107,736

- (注) 1. 上記には、平成20年6月27日開催の第39回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成4年6月29日開催の第23回定時株主総会において月額20,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成4年6月29日開催の第23回定時株主総会において月額2,500千円以内と決議いただいております。
5. 上記の報酬等の総額には、当事業年度における役員退職慰労金の繰入額15,620千円(取締役7名に対し14,000千円、監査役1名に対し1,620千円)が含まれております。
6. 社外取締役及び社外監査役については、報酬を支払っておりません。

当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成20年6月27日開催の第39回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し役員退職慰労金15,490千円を支払っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	31,000	910
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	31,000	910

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項は、ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、財務報告に係る内部統制報告制度への対応にあたり、あずさ監査法人より助言業務を受けております。

【監査報酬の決定方針等】

該当事項はありませんが、当社の事業規模の観点から、往査内容及び監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,084,977	2,601,175
受取手形及び売掛金	7,197,693	7,084,033
たな卸資産	3,657,478	-
商品及び製品	-	1,923,287
仕掛品	-	300,947
原材料及び貯蔵品	-	914,110
繰延税金資産	143,871	111,102
その他	191,587	119,347
貸倒引当金	26,692	1,438
流動資産合計	12,248,915	13,052,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,096,304	5,108,859
減価償却累計額	3,618,724	3,752,071
建物及び構築物(純額)	1,477,579	1,356,787
機械装置及び運搬具	4,811,910	4,813,977
減価償却累計額	4,005,953	4,161,864
機械装置及び運搬具(純額)	805,957	652,113
土地	2,752,434	2,752,434
リース資産	-	33,928
減価償却累計額	-	25,427
リース資産(純額)	-	8,500
建設仮勘定	650	3,633
その他	3,139,708	3,120,938
減価償却累計額	2,869,257	2,908,787
その他(純額)	270,450	212,151
有形固定資産合計	5,307,072	4,985,621
無形固定資産		
借地権	5,577	5,577
施設利用権	19,088	18,715
ソフトウェア	78,135	52,730
無形固定資産合計	102,801	77,023
投資その他の資産		
投資有価証券	1,386,914	743,508
繰延税金資産	30,542	235,480
その他	307,270	320,803
貸倒引当金	121,705	148,363
投資その他の資産合計	1,603,022	1,151,428
固定資産合計	7,012,895	6,214,073
資産合計	19,261,811	19,266,639

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 3,696,015	3,392,741
短期借入金	1 1,825,000	1 3,062,500
リース債務	-	5,245
未払法人税等	28,290	40,747
未払消費税等	107,587	51,625
未払費用	4 1,049,168	908,946
繰延税金負債	133	60
完成工事補償引当金	28,805	26,934
賞与引当金	203,006	175,617
その他	700,803	437,200
流動負債合計	7,638,810	8,101,618
固定負債		
長期借入金	1 712,500	1 650,000
リース債務	-	3,680
繰延税金負債	-	1,436
退職給付引当金	15,169	34,625
役員退職慰労引当金	77,784	76,786
その他	91,451	90,490
固定負債合計	896,906	857,018
負債合計	8,535,716	8,958,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	2,868,896	2,868,896
利益剰余金	4,207,784	4,106,185
自己株式	116,036	116,120
株主資本合計	10,312,894	10,211,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	413,482	96,790
繰延ヘッジ損益	282	-
評価・換算差額等合計	413,200	96,790
純資産合計	10,726,095	10,308,001
負債純資産合計	19,261,811	19,266,639

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	19,082,421	17,715,031
売上原価	2,4 15,468,106	1,2,4 14,681,017
売上総利益	3,614,314	3,034,014
販売費及び一般管理費		
販売費	1,750,011	1,678,381
一般管理費	1,389,099	1,236,225
販売費及び一般管理費合計	2,3,4 3,139,110	2,3,4 2,914,607
営業利益	475,203	119,406
営業外収益		
受取利息	2,691	905
受取配当金	23,710	24,025
受取ロイヤリティー	12,278	8,547
貸倒引当金戻入額	11,773	-
持分法による投資利益	1,230	-
その他	20,966	12,768
営業外収益合計	72,651	46,247
営業外費用		
支払利息	41,704	38,819
その他	15,035	2,210
営業外費用合計	56,740	41,030
経常利益	491,115	124,623
特別利益		
投資有価証券売却益	87,689	-
関係会社株式売却益	96	-
ゴルフ会員権売却益	5 2,840	5 73
貸倒引当金戻入額	-	27,025
特別利益合計	90,626	27,098
特別損失		
投資有価証券評価損	54,547	109,245
固定資産除却損	-	10,549
減損損失	6 101,298	-
関係会社株式売却損	8,531	-
ゴルフ会員権評価損	7 600	7 50
その他	5,162	-
特別損失合計	170,139	119,845
税金等調整前当期純利益	411,601	31,876
法人税、住民税及び事業税	22,774	34,133
法人税等調整額	16,679	46,269
法人税等合計	39,454	80,402
当期純利益又は当期純損失（ ）	372,147	48,525

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,352,250	3,352,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,352,250	3,352,250
資本剰余金		
前期末残高	2,868,896	2,868,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,868,896	2,868,896
利益剰余金		
前期末残高	3,878,436	4,207,784
当期変動額		
剰余金の配当	35,384	53,073
当期純利益又は当期純損失()	372,147	48,525
持分法の適用範囲の変動	7,414	-
当期変動額合計	329,347	101,599
当期末残高	4,207,784	4,106,185
自己株式		
前期末残高	117,923	116,036
当期変動額		
自己株式の取得	240	84
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	2,127	-
当期変動額合計	1,887	84
当期末残高	116,036	116,120
株主資本合計		
前期末残高	9,981,659	10,312,894
当期変動額		
剰余金の配当	35,384	53,073
当期純利益又は当期純損失()	372,147	48,525
自己株式の取得	240	84
持分法の適用範囲の変動	5,287	-
当期変動額合計	331,235	101,683
当期末残高	10,312,894	10,211,211

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,094,670	413,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	681,187	316,691
当期変動額合計	681,187	316,691
当期末残高	413,482	96,790
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	981	282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	699	282
当期変動額合計	699	282
当期末残高	282	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,093,688	413,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	680,488	316,409
当期変動額合計	680,488	316,409
当期末残高	413,200	96,790
純資産合計		
前期末残高	11,075,348	10,726,095
当期変動額		
剰余金の配当	35,384	53,073
当期純利益又は当期純損失（ ）	372,147	48,525
自己株式の取得	240	84
持分法の適用範囲の変動	5,287	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	680,488	316,409
当期変動額合計	349,253	418,093
当期末残高	10,726,095	10,308,001

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	411,601	31,876
減価償却費	530,130	536,181
減損損失	101,298	-
投資有価証券評価損益 (は益)	54,547	109,245
投資有価証券売却損益 (は益)	87,689	-
関係会社株式売却損益 (は益)	8,434	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	40,929	1,404
受取利息及び受取配当金	26,402	24,931
支払利息	41,704	38,819
持分法による投資損益 (は益)	1,230	-
売上債権の増減額 (は増加)	271,993	113,659
たな卸資産の増減額 (は増加)	274,292	519,133
仕入債務の増減額 (は減少)	1,375,557	303,273
その他	252,769	369,408
小計	414,964	652,708
利息及び配当金の受取額	26,436	24,931
利息の支払額	41,496	35,747
法人税等の支払額	43,290	18,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	356,612	623,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	169,170	200
有形固定資産の取得による支出	438,370	220,989
有形固定資産の売却による収入	31,181	11,502
長期貸付けによる支出	2,868	500
長期貸付金の回収による収入	1,669	748
その他	27,490	11,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,707	220,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,500,000	1,200,000
長期借入れによる収入	650,000	-
長期借入金の返済による支出	63,000	25,000
自己株式の取得による支出	240	84
配当金の支払額	34,917	53,126
リース債務の返済による支出	-	9,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	948,157	1,112,765
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	858,252	1,516,197
現金及び現金同等物の期首残高	1,943,230	1,084,977
現金及び現金同等物の期末残高	1,084,977	2,601,175

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(6社)を連結しております。</p> <p>レスコハウス(株) (株)協和製作所 関東ジオスター(株) 中部ジオスター(株) 関西ジオスター(株) 九州ジオスター(株)</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含まれておりましたレスコリフォーム(株)は、平成20年2月1日付で連結子会社であるレスコハウス(株)と合併しております。</p>	<p>すべての子会社(6社)を連結しております。</p> <p>レスコハウス(株) (株)協和製作所 関東ジオスター(株) 中部ジオスター(株) 関西ジオスター(株) 九州ジオスター(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当ありません。</p> <p>石田工業(株)、関西ロジテック(株)、九州ロジテック(株)は、株式の一部を売却し、関連会社でなくなったため、持分法適用関連会社から除外しております。</p>	<p>該当ありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表提出会社に同じであります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 a. 有価証券の評価基準及び評価方法 b. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ86,095千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
c. 減価償却資産の減価償却の方法	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(a) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより売上総利益が、12,878千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,929千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより売上総利益が、36,441千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37,561千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(a) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置については、改正後の法定耐用年数を適用し、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32,929千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(b) 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
d. 引当金の計上基準	<p>(c) 長期前払費用 定額法</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 完成工事補償引当金 連結子会社レスコハウス(株)は引渡後に発生する住宅の瑕疵補修に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上しております。</p> <p>(c) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>(c) 長期前払費用 同左</p> <p>(d) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(c) 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
e . 重要なリース取引の処理方法	<p>(d) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(e) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(d) 退職給付引当金 同左</p> <p>(e) 役員退職慰労引当金 同左</p>
f . 重要なヘッジ会計の方法	<p>(a) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(c) ヘッジ方針 金利スワップについては、実需に伴う取引に限定して行っております。当社におけるデリバティブ取引は、社内規程（「デリバティブ取引管理規程」）に則って執行されており、投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変更額等を基礎にして判断しております。税抜方式によっております。</p>	<p>(a) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 長期借入金利息</p> <p>(c) ヘッジ方針 同左</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>同左</p>
g . 消費税等の会計処理		

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除売却損」(当連結会計年度は3,240千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は11,000千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損」(当連結会計年度は3,240千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,181,091千円、499,778千円、976,608千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「貸倒引当金戻入額」は、前連結会計年度まで営業外収益にて区分掲記しておりましたが、金額的重要性が増したため、特別利益に表示しております。</p> <p>2. 「固定資産除売却損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、特別損失に表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産除売却損」の金額は、3,240千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1. 投資有価証券、有形固定資産の一部を次のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">502,517千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90,345</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,938,129</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,530,992</td> </tr> </table> <p>担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">87,500</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">175,700千円</td> </tr> </table> <p>担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>当社の従業員の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">952千円</td> </tr> </table> <p>3. 手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">8,124千円</td> </tr> </table> <p>4. 一部仕入先等への支払方法を、支払手形から債務引受型決済方式による支払に移行しております。これにより、支払手形による支払方法によった場合と比べて、以下の科目の金額が増減しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">367,268千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">367,268千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	502,517千円	機械装置及び運搬具	90,345	土地	1,938,129	計	2,530,992	短期借入金	25,000千円	長期借入金	62,500	計	87,500	投資有価証券	175,700千円	長期借入金	150,000千円	従業員	952千円	受取手形裏書譲渡高	8,124千円	支払手形及び買掛金	367,268千円	未払費用	367,268千円	<p>1. 投資有価証券、有形固定資産の一部を次のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">464,803千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">82,244</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,938,129</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,485,176</td> </tr> </table> <p>担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,500千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">108,300千円</td> </tr> </table> <p>担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>当社の従業員の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">295千円</td> </tr> </table> <p>3. 手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">24,860千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	464,803千円	機械装置及び運搬具	82,244	土地	1,938,129	計	2,485,176	短期借入金	62,500千円	投資有価証券	108,300千円	長期借入金	150,000千円	従業員	295千円	受取手形裏書譲渡高	24,860千円
建物及び構築物	502,517千円																																												
機械装置及び運搬具	90,345																																												
土地	1,938,129																																												
計	2,530,992																																												
短期借入金	25,000千円																																												
長期借入金	62,500																																												
計	87,500																																												
投資有価証券	175,700千円																																												
長期借入金	150,000千円																																												
従業員	952千円																																												
受取手形裏書譲渡高	8,124千円																																												
支払手形及び買掛金	367,268千円																																												
未払費用	367,268千円																																												
建物及び構築物	464,803千円																																												
機械装置及び運搬具	82,244																																												
土地	1,938,129																																												
計	2,485,176																																												
短期借入金	62,500千円																																												
投資有価証券	108,300千円																																												
長期借入金	150,000千円																																												
従業員	295千円																																												
受取手形裏書譲渡高	24,860千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																							
<p>2. 引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸倒引当金繰入差額</td> <td style="width: 30%;">販売費及び 一般管理費算入</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,173千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入 額</td> <td>販売費及び 一般管理費算入</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>売上原価算入</td> <td style="text-align: right;">60,556</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売費及び 一般管理費算入</td> <td style="text-align: right;">142,450</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>販売費及び 一般管理費算入</td> <td style="text-align: right;">32,276</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主なものの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">給料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,112,417千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">145,210</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">94,348</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 193,579千円</p> <p>5. ゴルフ会員権売却にともなう貸倒引当金戻入額 1,173千円を含んでおります。</p>	貸倒引当金繰入差額	販売費及び 一般管理費算入	5,173千円	完成工事補償引当金繰入 額	販売費及び 一般管理費算入	1,393	賞与引当金繰入額	売上原価算入	60,556		販売費及び 一般管理費算入	142,450	役員退職慰労引当金繰入額	販売費及び 一般管理費算入	32,276	給料	1,112,417千円	賃借料	145,210	減価償却費	94,348	<p>1. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">101,280千円</p> <p>2. 引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸倒引当金繰入差額</td> <td style="width: 30%;">販売費及び 一般管理費算入</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">31,717千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>売上原価算入</td> <td style="text-align: right;">53,703</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売費及び 一般管理費算入</td> <td style="text-align: right;">121,913</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>販売費及び 一般管理費算入</td> <td style="text-align: right;">25,734</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主なものの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">給料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,093,207千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">137,689</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85,937</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 136,620千円</p> <p>5. ゴルフ会員権売却にともなう貸倒引当金戻入額であります。</p>	貸倒引当金繰入差額	販売費及び 一般管理費算入	31,717千円	賞与引当金繰入額	売上原価算入	53,703		販売費及び 一般管理費算入	121,913	役員退職慰労引当金繰入額	販売費及び 一般管理費算入	25,734	給料	1,093,207千円	賃借料	137,689	減価償却費	85,937
貸倒引当金繰入差額	販売費及び 一般管理費算入	5,173千円																																						
完成工事補償引当金繰入 額	販売費及び 一般管理費算入	1,393																																						
賞与引当金繰入額	売上原価算入	60,556																																						
	販売費及び 一般管理費算入	142,450																																						
役員退職慰労引当金繰入額	販売費及び 一般管理費算入	32,276																																						
給料	1,112,417千円																																							
賃借料	145,210																																							
減価償却費	94,348																																							
貸倒引当金繰入差額	販売費及び 一般管理費算入	31,717千円																																						
賞与引当金繰入額	売上原価算入	53,703																																						
	販売費及び 一般管理費算入	121,913																																						
役員退職慰労引当金繰入額	販売費及び 一般管理費算入	25,734																																						
給料	1,093,207千円																																							
賃借料	137,689																																							
減価償却費	85,937																																							

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。							
場所	用途	種類	金額(千円)				
埼玉県 東松山市	遊休資産	建物及び構築物	39,396				
		機械装置及び運搬具	37,481				
		その他	21,902				
静岡県 伊東市	遊休資産	土地	1,726				
千葉県 木更津市	遊休資産	土地	792				
計			101,298				
当社グループは、事業用資産については、原則として工場単位によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、将来の使用見込みの無い遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他については、将来の使用見込みが無いため、その帳簿価額を備忘価額まで減額して評価し、土地については、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額により評価しております。				7. 貸倒引当金繰入額によるものであります。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,930,000	-	-	17,930,000
合計	17,930,000	-	-	17,930,000
自己株式				
普通株式(注1,2)	241,032	1,200	3,348	238,884
合計	241,032	1,200	3,348	238,884

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、持分法適用会社の減少によるもので、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,384	2	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,073	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,930,000	-	-	17,930,000
合計	17,930,000	-	-	17,930,000
自己株式				
普通株式（注）	238,884	794	-	239,678
合計	238,884	794	-	239,678

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,073	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,380	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,084,977千円	現金及び預金勘定 2,601,175千円
現金及び現金同等物 1,084,977千円	現金及び現金同等物 2,601,175千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引							
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額							
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)				
工具器具及び 備品	33,037	21,292	11,745				
その他	37,342	31,523	5,818				
合計	70,379	52,816	17,563				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,057千円 1年超 8,506千円 合計 17,563千円							
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13,881千円 減価償却費相当額 13,881千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	474,660	1,196,429	721,768
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	474,660	1,196,429	721,768
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	137,234	112,619	24,614
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	137,234	112,619	24,614
合計		611,894	1,309,048	697,154

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について54,547千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
151,382	87,689	-

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	77,865

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	389,640	571,343	181,702
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	389,640	571,343	181,702
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	112,807	94,299	18,508
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	112,807	94,299	18,508
合計		502,448	665,642	163,194

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について109,245千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	77,865

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>当社グループでは、当社以外の連結子会社及び持分法適用会社において、デリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>デリバティブ取引を利用している当社は、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>現在、具体的には、金利又は通貨に係るデリバティブ取引について、借入金及び社債の支払金利の弾力化を目的とした金利スワップ取引(キャップ・フロアー・オプションを含む)に限定し実施することとしております。</p> <p>なお、デリバティブを利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利息 <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変更額等を基礎にして判断しております。</p> <p>2. 取引の内容</p> <p>当社が用いているデリバティブ取引は、変動金利の現物借入金を固定金利の資金調達に換えるための金利スワップ取引であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社は、取引相手先を借入金と相殺可能な当社の主要借入先に限定しており、契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p>	<p>1. 取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 長期借入金利息 <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>2. 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社におけるデリバティブ取引は、社内規程（「デリバティブ取引管理規程」）に則って執行されております。当該規程では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲、取引相手の選定基準、執行手続、リスク管理の主管部署及び報告体制に関する事項が明記されております。取引の実施に当たっては、個別取引案件を取締役に付議し、その決裁により実行しております。併せて、取引残高・損益状況について、取締役に定期的に報告することとしております。</p>	<p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理の要件を満たしているため、開示対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,050,044	1,060,403
(2) 年金資産(千円)	957,302	857,115
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	92,741	203,288
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	82,081	170,917
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	4,509	2,254
(6) 連結貸借対照表計上純額(千円) (3)+(4)+(5)	15,169	34,625
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	15,169	34,625

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	55,221	65,781
(2) 利息費用	17,569	18,316
(3) 期待運用収益	20,141	18,288
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17,492	22,982
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,254	2,254
(6) 退職給付費用	32,902	86,538

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.10	同左
(2) 期待運用収益(%)	2.10	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	7	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7	同左

(注) 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,605</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,554</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,505</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,627</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,155</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,796</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,349</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現利益</td><td style="text-align: right;">220,337</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">39,159</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">262,542</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101,754</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">830,389</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">369,492</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,896</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮引当金</td><td style="text-align: right;">2,944</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">283,672</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,616</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,280</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">143,871</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">30,542</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.6</td></tr> </table>	退職給付引当金	28,605	役員退職慰労引当金	31,554	未払事業税	5,505	賞与引当金	84,627	ゴルフ会員権評価損	12,155	貸倒引当金	23,796	減価償却費	20,349	固定資産等未実現利益	220,337	土地評価損	39,159	繰越欠損金	262,542	その他	101,754	繰延税金資産小計	830,389	評価性引当額	369,492	繰延税金資産合計	460,896	固定資産圧縮引当金	2,944	その他有価証券評価差額金	283,672	繰延税金負債合計	286,616	繰延税金資産の純額	174,280	流動資産 - 繰延税金資産	143,871	固定資産 - 繰延税金資産	30,542	流動負債 - 繰延税金負債	133	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	5.6	評価性引当額	37.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,551</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,175</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,179</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70,711</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,199</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,061</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,982</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現利益</td><td style="text-align: right;">226,509</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">39,159</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">228,913</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139,201</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823,644</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">409,422</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,222</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮引当金</td><td style="text-align: right;">2,732</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66,403</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,135</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,086</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">111,102</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">235,480</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,436</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">76.2</td></tr> <tr><td>子会社税率調整</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">125.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252.2</td></tr> </table>	退職給付引当金	29,551	役員退職慰労引当金	31,175	未払事業税	4,179	賞与引当金	70,711	ゴルフ会員権評価損	11,199	貸倒引当金	29,061	減価償却費	13,982	固定資産等未実現利益	226,509	土地評価損	39,159	繰越欠損金	228,913	その他	139,201	繰延税金資産小計	823,644	評価性引当額	409,422	繰延税金資産合計	414,222	固定資産圧縮引当金	2,732	その他有価証券評価差額金	66,403	繰延税金負債合計	69,135	繰延税金資産の純額	345,086	流動資産 - 繰延税金資産	111,102	固定資産 - 繰延税金資産	235,480	流動負債 - 繰延税金負債	60	固定負債 - 繰延税金負債	1,436	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	25.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.0	住民税均等割等	76.2	子会社税率調整	4.8	評価性引当額	125.2	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	252.2
退職給付引当金	28,605																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	31,554																																																																																																																								
未払事業税	5,505																																																																																																																								
賞与引当金	84,627																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	12,155																																																																																																																								
貸倒引当金	23,796																																																																																																																								
減価償却費	20,349																																																																																																																								
固定資産等未実現利益	220,337																																																																																																																								
土地評価損	39,159																																																																																																																								
繰越欠損金	262,542																																																																																																																								
その他	101,754																																																																																																																								
繰延税金資産小計	830,389																																																																																																																								
評価性引当額	369,492																																																																																																																								
繰延税金資産合計	460,896																																																																																																																								
固定資産圧縮引当金	2,944																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	283,672																																																																																																																								
繰延税金負債合計	286,616																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	174,280																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	143,871																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	30,542																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	133																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																																																																								
住民税均等割等	5.6																																																																																																																								
評価性引当額	37.5																																																																																																																								
その他	0.5																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.6																																																																																																																								
退職給付引当金	29,551																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	31,175																																																																																																																								
未払事業税	4,179																																																																																																																								
賞与引当金	70,711																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	11,199																																																																																																																								
貸倒引当金	29,061																																																																																																																								
減価償却費	13,982																																																																																																																								
固定資産等未実現利益	226,509																																																																																																																								
土地評価損	39,159																																																																																																																								
繰越欠損金	228,913																																																																																																																								
その他	139,201																																																																																																																								
繰延税金資産小計	823,644																																																																																																																								
評価性引当額	409,422																																																																																																																								
繰延税金資産合計	414,222																																																																																																																								
固定資産圧縮引当金	2,732																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	66,403																																																																																																																								
繰延税金負債合計	69,135																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	345,086																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	111,102																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	235,480																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	60																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	1,436																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.6																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.0																																																																																																																								
住民税均等割等	76.2																																																																																																																								
子会社税率調整	4.8																																																																																																																								
評価性引当額	125.2																																																																																																																								
その他	1.3																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	252.2																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	土木事業 (千円)	建築事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,044,572	6,037,849	19,082,421	-	19,082,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,837	-	8,837	(8,837)	-
計	13,053,409	6,037,849	19,091,257	(8,837)	19,082,421
営業費用	12,697,822	5,918,232	18,616,054	(8,837)	18,607,217
営業利益	355,587	119,616	475,203	-	475,203
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	15,673,003	2,082,812	17,755,815	1,505,995	19,261,811
減価償却費	410,287	119,843	530,130	-	530,130
減損損失	-	101,298	101,298	-	101,298
資本的支出	349,933	111,960	461,894	-	461,894

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	土木事業 (千円)	建築事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,593,944	5,121,086	17,715,031	-	17,715,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59,742	-	59,742	(59,742)	-
計	12,653,687	5,121,086	17,774,774	(59,742)	17,715,031
営業費用	12,548,653	5,106,713	17,655,367	(59,742)	17,595,624
営業利益	105,033	14,373	119,406	-	119,406
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,693,692	2,484,082	18,177,775	1,088,863	19,266,639
減価償却費	427,724	108,457	536,181	-	536,181
資本的支出	156,794	29,126	185,920	-	185,920

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の用途によって区分しております。

2. 各事業の主な製品

土木...セグメント、プレス土木及びRC土木製品の製造・販売、並びに、これ等に係る土木工事
 建築...コンクリート系プレハブ住宅の設計・施工・販売・補修、コンクリート部材の製造・販売

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,506,516千円及び1,090,091千円であり、その主なものは親会社での長期投資資産（投資有価証券）に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(有形固定資産の減価償却の計上方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、土木事業が10,950千円、建築事業が4,979千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.bに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、土木事業が78,971千円、建築事業が7,124千円それぞれ減少しております。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

(有形固定資産の減価償却の計上方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、土木事業が31,963千円、建築事業が5,597千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.cに記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置については、改正後の法定耐用年数を適用し、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、土木事業が31,581千円、建築事業が1,348千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱熊谷組	福井県福井市	13,341,162	総合建設業	直接 25.18	兼任 2名 転籍 2名	当社製品の販売	土木製品の販売	811,807	受取手形及び売掛金	584,298

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者が関連当事者に追加されましたが、これによる開示すべき取引はありません。

関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	㈱熊谷組	福井県福井市	13,341,162	総合建設業	(被所有) 直接 25.16	当社製品の販売 役員の兼任 役員の転籍	土木製品の販売	637,979	受取手形及び売掛金	492,164

(注) 1. 議決権等の所有割合には、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式（㈱熊谷組の信託口）を含んでおります。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	606.30 円	1株当たり純資産額	582.69 円
1株当たり当期純利益金額	21.04 円	1株当たり当期純損失金額	2.74 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	372,147	48,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	372,147	48,525
期中平均株式数(株)	17,688,583	17,690,641

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	3,000,000	1.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	25,000	62,500	1.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	5,245	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	712,500	650,000	2.35	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,680	-	平成22年～23年
計	2,537,500	3,721,425	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	-	-	650,000	-
リース債務	3,404	276	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,969,458	3,546,927	4,044,204	7,154,440
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(千円)	253,285	166,292	92,168	543,623
四半期純利益又は四半期純 損失()(千円)	158,135	119,445	60,928	289,984
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	8.94	6.75	3.44	16.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,317	1,284,415
受取手形	1 2,912,871	1 2,838,527
売掛金	1 4,074,564	1 4,059,087
商品	264	-
製品	1,989,434	-
商品及び製品	-	1,687,383
仕掛品	80,043	94,029
未成工事支出金	13,888	62,494
原材料	421,047	-
貯蔵品	465,757	-
原材料及び貯蔵品	-	843,056
前払費用	38,247	31,483
繰延税金資産	97,172	103,385
関係会社短期貸付金	153,000	400,000
その他	112,130	69,016
貸倒引当金	26,637	733
流動資産合計	10,850,102	11,472,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,338,506	3,350,586
減価償却累計額	2,435,087	2,505,179
建物(純額)	2 903,419	2 845,407
構築物	956,029	964,370
減価償却累計額	671,236	697,198
構築物(純額)	2 284,792	2 267,172
機械及び装置	4,437,726	4,442,122
減価償却累計額	3,683,676	3,837,426
機械及び装置(純額)	2 754,049	2 604,696
車両運搬具	25,176	25,176
減価償却累計額	23,118	24,448
車両運搬具(純額)	2,058	728
工具、器具及び備品	2,540,097	2,574,417
減価償却累計額	2,327,871	2,396,008
工具、器具及び備品(純額)	212,226	178,408
土地	2 2,560,119	2 2,560,119
リース資産	-	14,247
減価償却累計額	-	12,644
リース資産(純額)	-	1,602
建設仮勘定	-	3,633
有形固定資産合計	4,716,666	4,461,768

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
施設利用権	19,088	18,656
ソフトウェア	57,299	37,285
無形固定資産合計	76,388	55,942
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,385,914	2 742,508
関係会社株式	819,200	819,200
出資金	58,850	54,200
従業員に対する長期貸付金	1,000	-
破産更生債権等	66,466	63,500
長期前払費用	6,098	1,465
前払年金費用	55,811	38,703
差入保証金	78,427	78,943
繰延税金資産	-	95,959
貸倒引当金	84,666	79,750
投資その他の資産合計	2,387,101	1,814,730
固定資産合計	7,180,156	6,332,441
資産合計	18,030,259	17,804,588
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 934,172	877,052
買掛金	1,4 1,754,861	1 1,591,881
工事未払金	157,281	56,235
短期借入金	1 2,100,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2 25,000	2 62,500
リース債務	-	1,590
未払金	4 89,750	57,977
未払費用	1,4 966,781	1 801,458
未払法人税等	19,248	19,877
未払消費税等	66,807	25,727
前受金	40,794	4,035
未成工事受入金	2,514	53,286
預り金	37,456	7,588
賞与引当金	112,434	101,014
その他	4 8,128	11,170
流動負債合計	6,315,231	6,671,398
固定負債		
長期借入金	2 712,500	2 650,000
リース債務	-	92
役員退職慰労引当金	62,040	61,580
繰延税金負債	109,076	-
その他	5,078	5,078
固定負債合計	888,694	716,750

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	7,203,925	7,388,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金		
資本準備金	2,868,896	2,868,896
資本剰余金合計	2,868,896	2,868,896
利益剰余金		
利益準備金	169,115	169,115
その他利益剰余金		
別途積立金	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金	238,907	145,507
利益剰余金合計	4,308,022	4,214,623
自己株式	116,036	116,120
株主資本合計	10,413,133	10,319,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	413,482	96,790
繰延ヘッジ損益	282	-
評価・換算差額等合計	413,200	96,790
純資産合計	10,826,333	10,416,439
負債純資産合計	18,030,259	17,804,588

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,930,590	9,871,873
商品売上高	1,979,861	1,428,534
工事その他売上高	1,083,259	1,088,767
売上高合計	<u>1 12,993,711</u>	<u>1 12,389,175</u>
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,241,531	1,989,434
当期製品製造原価	<u>6 6,719,144</u>	<u>6 7,293,553</u>
運賃諸掛他	1,487,734	1,002,546
合計	<u>10,448,411</u>	<u>10,285,534</u>
製品他勘定振替高	<u>2 48,760</u>	<u>2 43,601</u>
製品期末たな卸高	1,989,434	1,687,383
製品売上原価	<u>8,410,215</u>	<u>3 8,554,549</u>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	264
当期商品仕入高	1,691,297	1,223,709
運賃諸掛他	98,475	51,862
合計	<u>1,789,773</u>	<u>1,275,836</u>
商品他勘定振替高	<u>4 6,921</u>	<u>4 103</u>
商品期末たな卸高	264	-
商品売上原価	<u>1,782,588</u>	<u>1,275,732</u>
工事その他売上原価	<u>796,187</u>	<u>833,970</u>
売上原価合計	<u>1 10,988,991</u>	<u>1 10,664,252</u>
売上総利益	<u>2,004,719</u>	<u>1,724,923</u>
販売費及び一般管理費	<u>5,6 1,751,697</u>	<u>5,6 1,668,612</u>
営業利益	<u>253,022</u>	<u>56,311</u>
営業外収益		
受取利息	3,041	1,024
受取配当金	<u>7 43,708</u>	<u>7 34,022</u>
受取ロイヤリティー	12,278	8,547
貸倒引当金戻入額	10,697	-
その他	11,110	6,658
営業外収益合計	<u>80,836</u>	<u>50,252</u>
営業外費用		
支払利息	44,930	39,304
その他	5,963	1,693
営業外費用合計	<u>50,893</u>	<u>40,997</u>
経常利益	<u>282,965</u>	<u>65,566</u>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	87,689	-
関係会社株式売却益	5,422	-
ゴルフ会員権売却益	⁸ 2,840	⁸ 73
貸倒引当金戻入額	-	27,480
特別利益合計	95,951	27,554
特別損失		
投資有価証券評価損	54,547	109,245
固定資産除却損	-	3,309
減損損失	⁹ 98,780	-
関係会社株式売却損	2,261	-
ゴルフ会員権評価損	¹⁰ 600	-
その他	5,162	-
特別損失合計	161,351	112,555
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	217,565	19,434
法人税、住民税及び事業税	11,707	15,065
法人税等調整額	53,268	5,826
法人税等合計	64,976	20,891
当期純利益又は当期純損失 ()	152,588	40,326

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		2,879,973	42.8	3,427,113	46.7
. 労務費	1	361,998	5.4	339,435	4.6
. 経費	2	3,485,110	51.8	3,573,149	48.7
当期総製造費用		6,727,082	100.0	7,339,698	100.0
期首仕掛品たな卸高		81,042		80,043	
計		6,808,125		7,419,741	
他勘定へ振替高	3	8,938		32,158	
期末仕掛品たな卸高		80,043		94,029	
当期製品製造原価		6,719,144		7,293,553	

(注) 1. 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
賞与引当金繰入額	21,568	23,201

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
外注加工費	1,577,784	1,572,329
減価償却費	366,701	387,945
型枠費	746,882	779,435

3. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
製造経費へ振替	306	7,336
未収入金へ振替	6,822	24,821
その他	1,809	-
計	8,938	32,158

4. 原価計算の方法

組別工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,352,250	3,352,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,352,250	3,352,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,868,896	2,868,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,868,896	2,868,896
資本剰余金合計		
前期末残高	2,868,896	2,868,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,868,896	2,868,896
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	169,115	169,115
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	169,115	169,115
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,900,000	3,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	121,702	238,907
当期変動額		
剰余金の配当	35,384	53,073
当期純利益又は当期純損失()	152,588	40,326
当期変動額合計	117,204	93,399
当期末残高	238,907	145,507
利益剰余金合計		
前期末残高	4,190,818	4,308,022
当期変動額		
剰余金の配当	35,384	53,073
当期純利益又は当期純損失()	152,588	40,326
当期変動額合計	117,204	93,399
当期末残高	4,308,022	4,214,623

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	115,795	116,036
当期変動額		
自己株式の取得	240	84
当期変動額合計	240	84
当期末残高	116,036	116,120
株主資本合計		
前期末残高	10,296,169	10,413,133
当期変動額		
剰余金の配当	35,384	53,073
当期純利益又は当期純損失()	152,588	40,326
自己株式の取得	240	84
当期変動額合計	116,964	93,484
当期末残高	10,413,133	10,319,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,094,670	413,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	681,187	316,691
当期変動額合計	681,187	316,691
当期末残高	413,482	96,790
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	981	282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	699	282
当期変動額合計	699	282
当期末残高	282	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,093,688	413,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	680,488	316,409
当期変動額合計	680,488	316,409
当期末残高	413,200	96,790
純資産合計		
前期末残高	11,389,857	10,826,333
当期変動額		
剰余金の配当	35,384	53,073
当期純利益又は当期純損失()	152,588	40,326
自己株式の取得	240	84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	680,488	316,409
当期変動額合計	563,524	409,893
当期末残高	10,826,333	10,416,439

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法によっております。	商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益は、78,971千円減少し、税引前当期純損失は、同額増加しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (1) 有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより売上総利益が、10,081千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,963千円減少しております。	法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより売上総利益が、30,035千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ31,127千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置については、改正後の法定耐用年数を適用し、当事業年度より耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ30,926千円減少し、税引前当期純損失は、同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末では、退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップについては、実需に伴う取引に限定して行っております。 当社におけるデリバティブ取引は、社内規程(「デリバティブ取引管理規程」)に則って執行されており、投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「固定資産除売却損」(当事業年度は、2,416千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と掲記しております。なお、当事業年度の「商品及び製品」は、すべて「製品」であります。また、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」に区分掲記されていたものは、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ486,181千円、356,875千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 「貸倒引当金戻入額」は、前事業年度まで営業外収益にて区分掲記しておりましたが、金額的重要性が増したため、特別利益に表示しております。</p> <p>2. 「固定資産除却損」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、特別損失に表示しております。なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は、2,416千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものは区分掲記したものを除き次のとおりであります。</p> <p>受取手形 459,880千円 売掛金 222,359 短期借入金 300,000 注記したものを除く関係会社に対する負債の合計額 185,521</p> <p>2. 投資有価証券、有形固定資産の一部を次のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 446,710千円 構築物 55,806 機械及び装置 90,345 土地 1,938,129</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,530,992</p> <p>担保を付している債務</p> <p>1年内返済予定長期借入金 25,000千円 長期借入金 62,500</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 87,500</p> <p>(2) その他</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 175,700千円</p> <p>担保を付している債務</p> <p>長期借入金 150,000千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>従業員 952千円</p> <p>4. 一部仕入先等への支払方法を、支払手形から債務引受型決済方式による支払に移行しております。これにより、支払手形による支払方法によった場合と比べて、以下の科目の金額が増減しております。</p> <p>支払手形 1,581,528千円 設備関係支払手形 45,171千円 (流動負債その他)</p> <p>買掛金 1,173,792千円 工事未払金 40,468千円 未払金 45,171千円 未払費用 367,268千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものは区分掲記したものを除き次のとおりであります。</p> <p>受取手形 353,942千円 売掛金 221,874 関係会社に対する負債の合計額 189,176</p> <p>2. 投資有価証券、有形固定資産の一部を次のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 412,487千円 構築物 52,316 機械及び装置 82,244 土地 1,938,129</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,485,176</p> <p>担保を付している債務</p> <p>1年内返済予定長期借入金 62,500千円</p> <p>(2) その他</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 108,300千円</p> <p>担保を付している債務</p> <p>長期借入金 150,000千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>従業員 295千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 1,059,436千円 仕入高 2,624,387千円</p> <p>2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製造経費へ振替 22,309千円 販売費及び一般管理費へ振替 3,654 工事その他売上原価へ振替 14,152 その他 8,643</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 48,760</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 891,665千円 仕入高 1,361,505千円</p> <p>2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製造経費へ振替 19,442千円 販売費及び一般管理費へ振替 4,297 工事その他売上原価へ振替 14,135 その他 5,727</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 43,601</p>
<p>4. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工事その他売上原価へ振替 6,640千円 製造経費へ振替 281</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 6,921</p>	<p>3. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">94,155千円</p> <p>4. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製造経費へ振替 103千円</p>
<p>5. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 89,937千円 給料 661,989 賞与 78,246 賞与引当金繰入額 90,865 貸倒引当金繰入額 1,454 役員退職慰労引当金繰入額 21,672 法定福利費 122,745 賃借料 98,443 旅費交通費 132,620 減価償却費 54,253 長期前払費用償却費 1,079</p>	<p>5. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 92,116千円 給料 668,537 賞与 67,337 賞与引当金繰入額 77,812 役員退職慰労引当金繰入額 18,960 法定福利費 123,396 賃借料 93,725 旅費交通費 119,379 減価償却費 42,308 長期前払費用償却費 910</p>
<p>6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 165,786千円</p>	<p>6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 109,128千円</p>
<p>7. 営業外収益の受取配当金には、関係会社との取引 27,455千円が含まれております。</p>	<p>7. 営業外収益の受取配当金には、関係会社との取引 17,719千円が含まれております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
8. ゴルフ会員権売却にともなう貸倒引当金戻入額 1,173千円を含んでおります。 9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。		8. ゴルフ会員権売却にともなう貸倒引当金戻入額であ ります。	
場所	用途	種類	金額(千円)
埼玉県 東松山市	遊休資産	建物及び構築物	39,396
		機械装置及び運搬具	37,481
		その他	21,902
計			98,780
当社は、事業用資産については、原則として工場単位に よりグルーピングを行っており、遊休資産については個 別資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、将来の使用見込みの無い遊休資 産について、回収可能性が認められないため、その帳簿 価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失とし て特別損失に計上しております。 10. 貸倒引当金繰入額によるものであります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	237,684	1,200	-	238,884
合計	237,684	1,200	-	238,884

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	238,884	794	-	239,678
合計	238,884	794	-	239,678

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 794株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引													
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)										
工具器具及び 備品	6,820	6,214	606										
その他	18,598	13,826	4,771										
合計	25,419	20,041	5,377										
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,768千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,608千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,377千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,634千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,634千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	3,768千円	1年超	1,608千円	合計	5,377千円	支払リース料	5,634千円	減価償却費相当額	5,634千円
1年内	3,768千円												
1年超	1,608千円												
合計	5,377千円												
支払リース料	5,634千円												
減価償却費相当額	5,634千円												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
 子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
 子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
役員退職慰労引当金 25,244	役員退職慰労引当金 25,056
未払事業税 4,388	未払事業税 3,371
賞与引当金 45,749	賞与引当金 41,102
ゴルフ会員権評価損 11,591	ゴルフ会員権評価損 10,614
貸倒引当金 10,242	貸倒引当金 8,797
減価償却費 18,579	減価償却費 13,374
土地評価損 25,449	土地評価損 25,449
繰越欠損金 129,921	棚卸資産評価損 29,042
その他 73,695	有価証券評価損 26,100
繰延税金資産小計 344,861	繰越欠損金 118,067
評価性引当額 73,093	その他 57,666
繰延税金資産合計 271,768	繰延税金資産小計 358,644
繰延税金負債	評価性引当額 92,896
その他有価証券評価差額金 283,672	繰延税金資産合計 265,747
繰延税金負債合計 283,672	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 11,903	その他有価証券評価差額金 66,403
流動資産 - 繰延税金資産 97,172	繰延税金負債合計 66,403
固定負債 - 繰延税金負債 109,076	繰延税金資産の純額 199,344
	流動資産 - 繰延税金資産 103,385
	固定資産 - 繰延税金資産 95,959
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	当事業年度は、法人税等を控除する前の当期純損益が損失であるため、注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.4	
住民税均等割等 6.5	
評価性引当額 12.8	
その他 2.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.9	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	611.96円	1株当たり純資産額	588.82円
1株当たり当期純利益金額	8.62円	1株当たり当期純損失金額	2.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	152,588	40,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	152,588	40,326
期中平均株式数(株)	17,691,762	17,690,641

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	住友不動産(株)	239,000
		新日本製鐵(株)	701,775
		日本電工(株)	227,000
		関西高速鉄道(株)	1,280
		太平工業(株)	185,000
		日鉄鉱業(株)	102,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,491
		(株)みずほフィナンシャルグループ	112,000
		大阪製鐵(株)	11,000
		阪和興業(株)	50,000
		その他8銘柄	137,922
計		1,744,468	742,508

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,338,506	13,344	1,265	3,350,586	2,505,179	71,313	845,407
構築物	956,029	15,320	6,979	964,370	697,198	31,943	267,172
機械及び装置	4,437,726	24,382	19,985	4,442,122	3,837,426	171,487	604,696
車両運搬具	25,176	-	-	25,176	24,448	1,330	728
工具、器具及び備品	2,540,097	92,533	58,213	2,574,417	2,396,008	124,370	178,408
土地	2,560,119	-	-	2,560,119	-	-	2,560,119
リース資産	-	14,247	-	14,247	12,644	3,734	1,602
建設仮勘定	-	3,633	-	3,633	-	-	3,633
有形固定資産計	13,857,656	163,460	86,443	13,934,674	9,472,905	404,181	4,461,768
無形固定資産							
施設利用権	26,514	-	-	26,514	7,857	432	18,656
ソフトウェア	539,515	5,627	-	545,143	507,857	25,641	37,285
無形固定資産計	566,030	5,627	-	571,657	515,715	26,073	55,942
長期前払費用	28,102	311	4,338	24,075	22,609	910	1,465
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 工具器具及び備品の当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、R C 土木製品の型枠購入及び除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	111,303	1,540	3,264	29,094	80,484
賞与引当金	112,434	101,014	112,434	-	101,014
役員退職慰労引当金	62,040	18,960	19,420	-	61,580

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、一般債権の貸倒実績率による洗替額 25,903千円、回収による取崩額 3,190千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
当座預金	1,266,819
普通預金	14,220
別段預金	3,375
合計	1,284,415

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大興物産(株)	444,958
(株)熊谷組	353,942
阪和興業(株)	260,891
丸栄コンクリート工業(株)	212,195
塚本總業(株)	206,541
その他	1,359,998
合計	2,838,527

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月期日分	582,615
平成21年5月期日分	830,677
平成21年6月期日分	467,303
平成21年7月期日分	940,462
平成21年8月期日分	17,469
合計	2,838,527

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	631,468
関東ボックスカルバート協同組合	347,172
小野建(株)	337,928
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	276,421
日本コンクリート工業(株)	208,214
その他	2,257,882
合計	4,059,087

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
4,074,564	13,049,431	13,064,908	4,059,087	76.3	113.8

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

区分	金額(千円)
セグメント	1,150,030
プレス土木	63,444
R C土木	367,100
建築	92,173
その他	14,634
合計	1,687,383

f . 仕掛品

区分	金額 (千円)
鉄筋	94,029
合計	94,029

g . 未成工事支出金

区分	金額 (千円)
土木工事	62,494
合計	62,494

h . 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
埋込金物	112,494
棒鋼	303,660
線材	31,621
その他	38,405
小計	486,181
型枠	279,551
発送付属品	17,711
消耗品	17,612
セグメントボルト	15,143
重油	3,144
その他	23,711
小計	356,875
合計	843,056

負債の部

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	125,494
日鐵商事(株)	114,545
太平洋セメント販売(株)	70,071
三井物産スチール(株)	69,835
阪部工業(株)	55,514
その他	441,591
合計	877,052

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月期日分	292,262
平成21年5月期日分	220,084
平成21年6月期日分	169,038
平成21年7月期日分	169,608
平成21年8月期日分	26,059
合計	877,052

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)芳賀技研工業	166,497
ケイコン(株)	143,962
日本ヒューム(株)	111,801
日本コンクリート工業(株)	87,885
(株)協和製作所	87,147
その他	994,588
合計	1,591,881

c . 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,400,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,300,000
(株)福岡銀行	200,000
みずほ信託銀行(株)	100,000
計	3,000,000

d . 未払費用

区分	金額(千円)
石田工業(株)	81,014
東海ロジテック(株)	79,309
九州ロジテック(株)	66,495
関西ロジテック(株)	37,770
中部ジオスター(株)	30,918
その他	505,950
計	801,458

e . 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	250,000
(株)みずほコーポレート銀行	250,000
日本生命保険相互会社	150,000
(株)日本政策投資銀行	50,000
	(内、1年以内返済 50,000)
みずほ信託銀行(株)	12,500
	(内、1年以内返済 12,500)
計	712,500
	(内、1年以内返済 62,500)

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.geostr.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第40期 第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出。

（第40期 第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第40期 第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 望月 正芳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 昌邦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 望月 正芳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 昌邦 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4．b．（会計方針の変更）に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジオスター株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジオスター株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2．連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 望月 正芳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 昌邦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオスター株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 望月 正芳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 昌邦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオスター株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2．（会計方針の変更）に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- （注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。